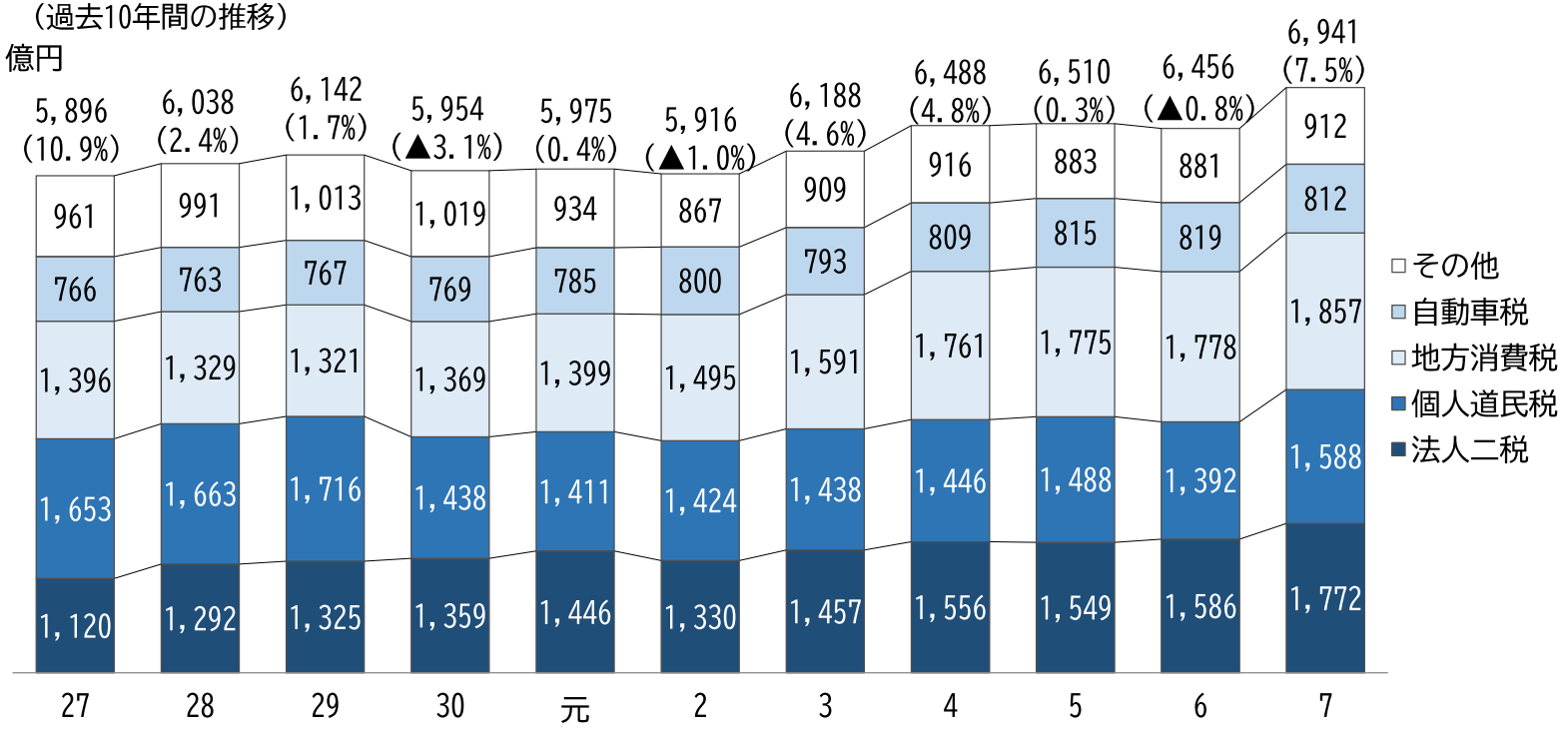
予算計上の主なもの

【歳入の状況】　1　道税　　令和7年度当初予算額　6，９４１億円

区　分	６年度	７年度	増　減	伸　率
法　人　二　税	1,586億円	1,772億円	186億円	11.7%
個　人　道　民　税	1,392億円	1,588億円	196億円	14.1%
地　方　消　費　税	1,778億円	1,857億円	79億円	4.4%
自　動　車　税	819億円	812億円	▲　7億円	▲ 0.9%
そ　の　他	881億円	912億円	31億円	3.5%
計	6,456億円	6,941億円	485億円	7.5%

（過去10年間の推移）



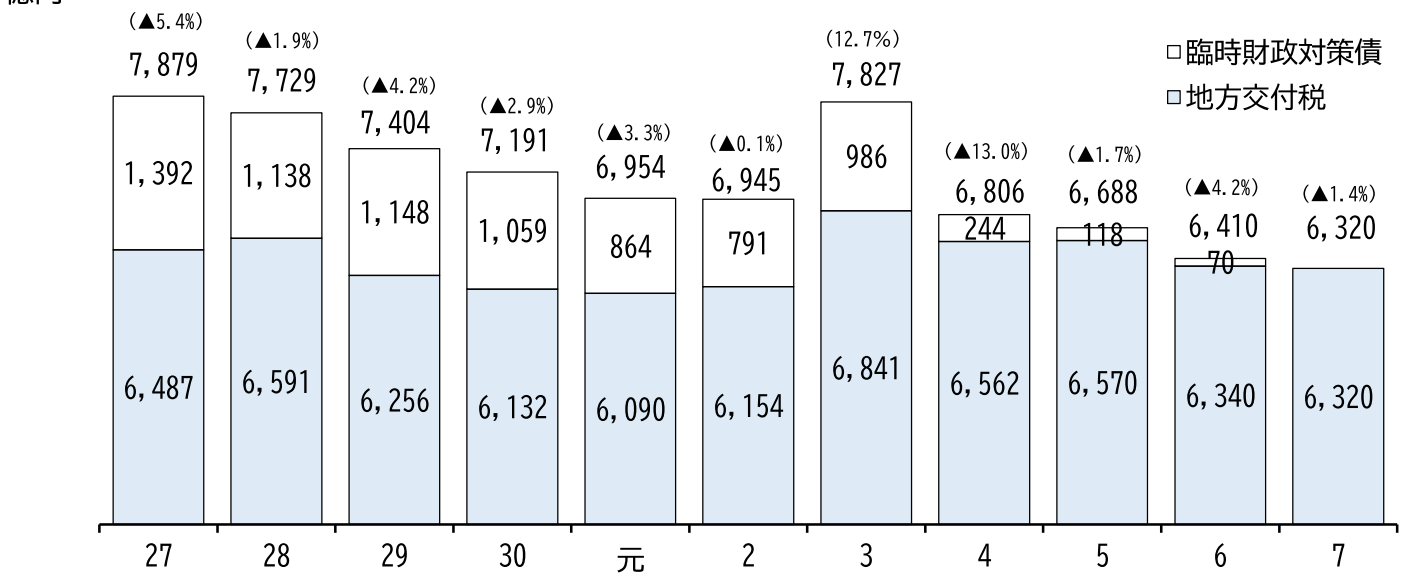
※平成27～令和５年度は決算額、令和６年度は当初予算額。

2　地方交付税　　令和7年度当初予算額　６，３２０億円

区　分	６年度	７年度	増減	伸率
地 方 交 付 税	6,340億円	6,320億円	▲ 20億円	▲ 0.3%
臨時財政対策債	70億円	―	▲ 70億円	皆減
計	6,410億円	6,320億円	▲ 90億円	▲ 1.4%

（過去10年間の推移）

※臨時財政対策債
　地方財政全体の財源不足を補塡するために発行される
　特例地方債（普通交付税の振替）

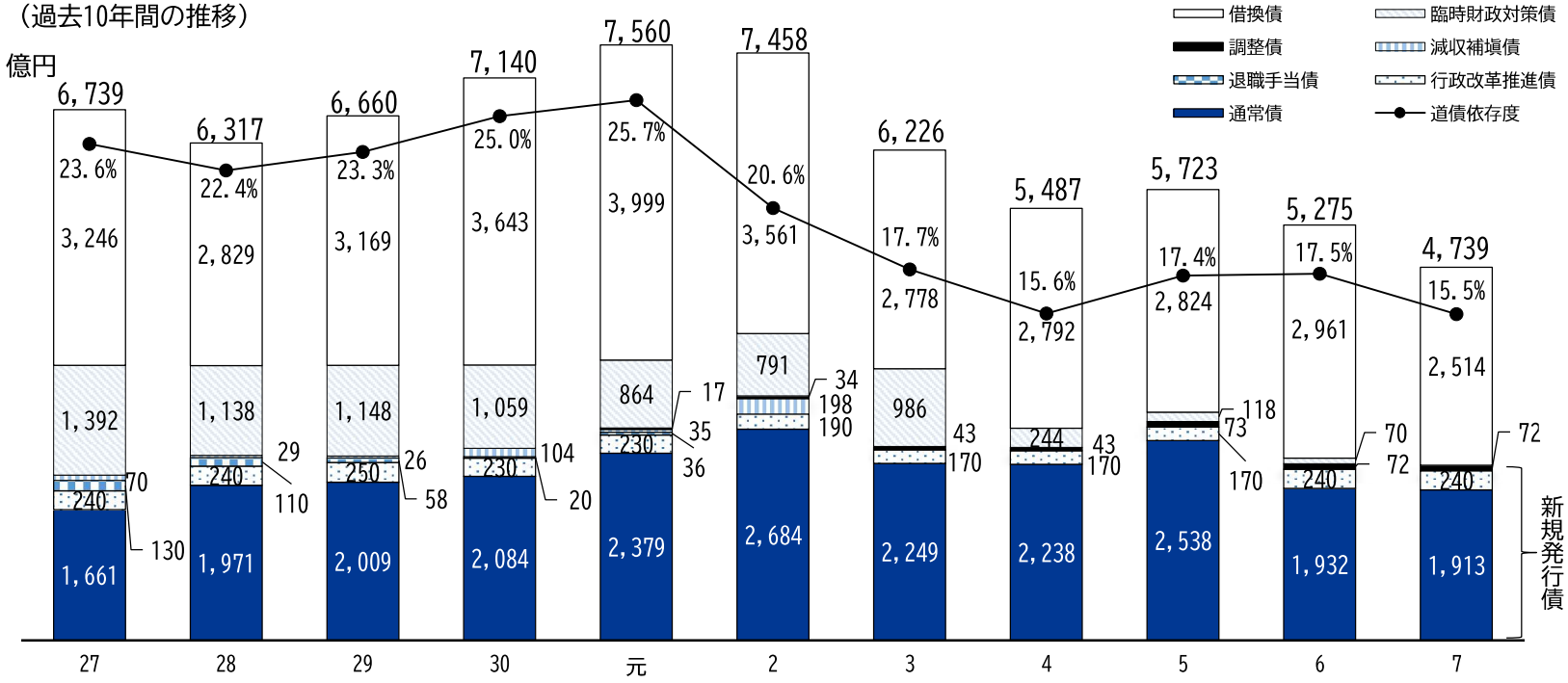


※平成27～令和５年度は決算額、令和６年度は当初予算額。
※（　）書きは、対前年度伸び率。

3　道債　　令和7年度当初予算額　４，７３９億円

区　　分	６年度	７年度	増　減	伸　率
新　規　発　行　債	2,314億円	2,225億円	▲ 89億円	▲ 3.8%
臨時財政対策債	70億円	－	▲ 70億円	皆減
そ の 他 道 債	2,244億円	2,225億円	▲ 19億円	▲ 0.8%
借　　換　　債	2,961億円	2,514億円	▲447億円	▲ 15.1%
計	5,275億円	4,739億円	▲536億円	▲ 10.2%

（過去10年間の推移）



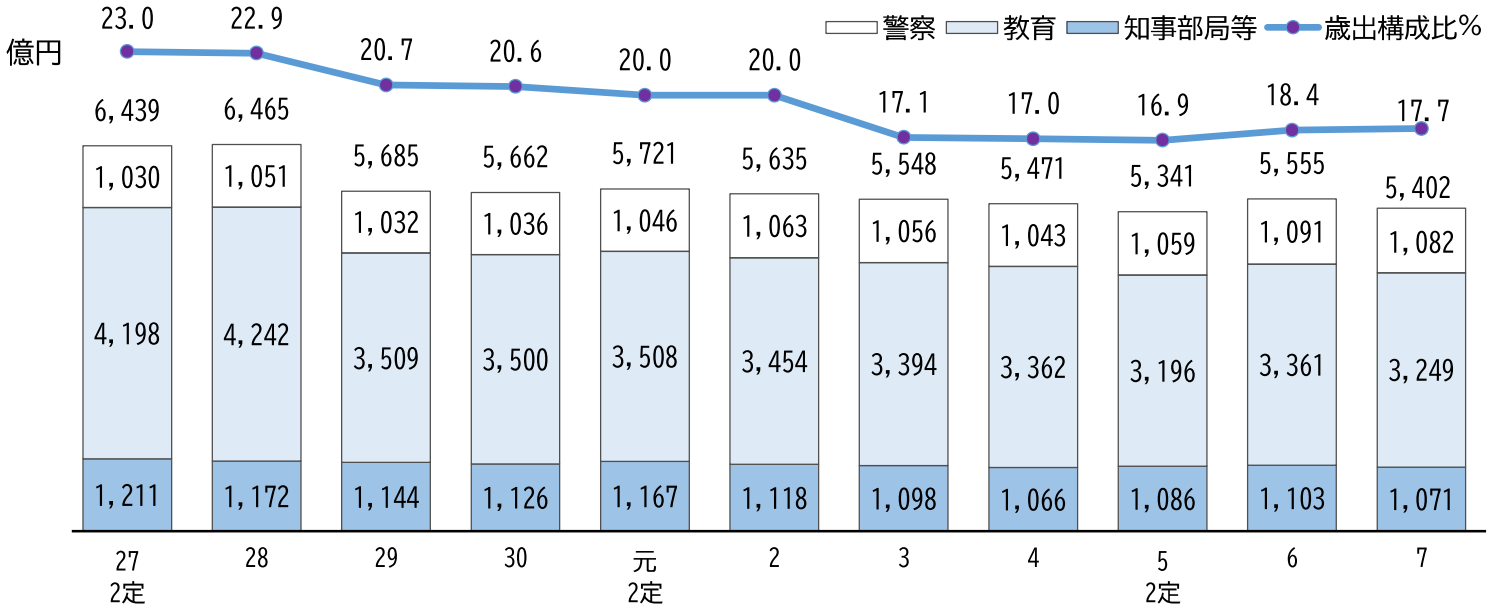
※平成27～令和５年度は決算額、令和６年度は当初予算額。

行政改革推進債	：一定の行政改革努力などにより、発行が認められる建設地方債（令和7年度は240億円のうち45億円を通常債に振替）
退 職 手 当 債	：定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債
減 収 補 塡 債	：実際の税収が、普通交付税の「基準財政収入額」の算定に用いた税収見込額を下回った場合に、その財源を補塡するために発行できる特例地方債
調　　整　　債	：税制改正（地方法人課税の偏在是正）に伴う減収額の一定割合を補塡するために発行できる特例地方債
臨時財政対策債	：地方財政全体の財源不足を補塡するために普通交付税の振替わりとして発行される特例地方債

【歳出の状況】　１　人件費　　令和7年度当初予算額　５，４０２億円

区　　分	６年度	７年度	増　減	伸　率
給　与　等	4,177億円	4,252億円	75億円	1.8%
共　済　費	904億円	916億円	12億円	1.3%
退 職 手 当	474億円	234億円	▲240億円	▲50.6%
計	5,555億円	5,402億円	▲153億円	▲ 2.8%

（過去10年間の推移）



（職員数の推移）　　（単位　人）

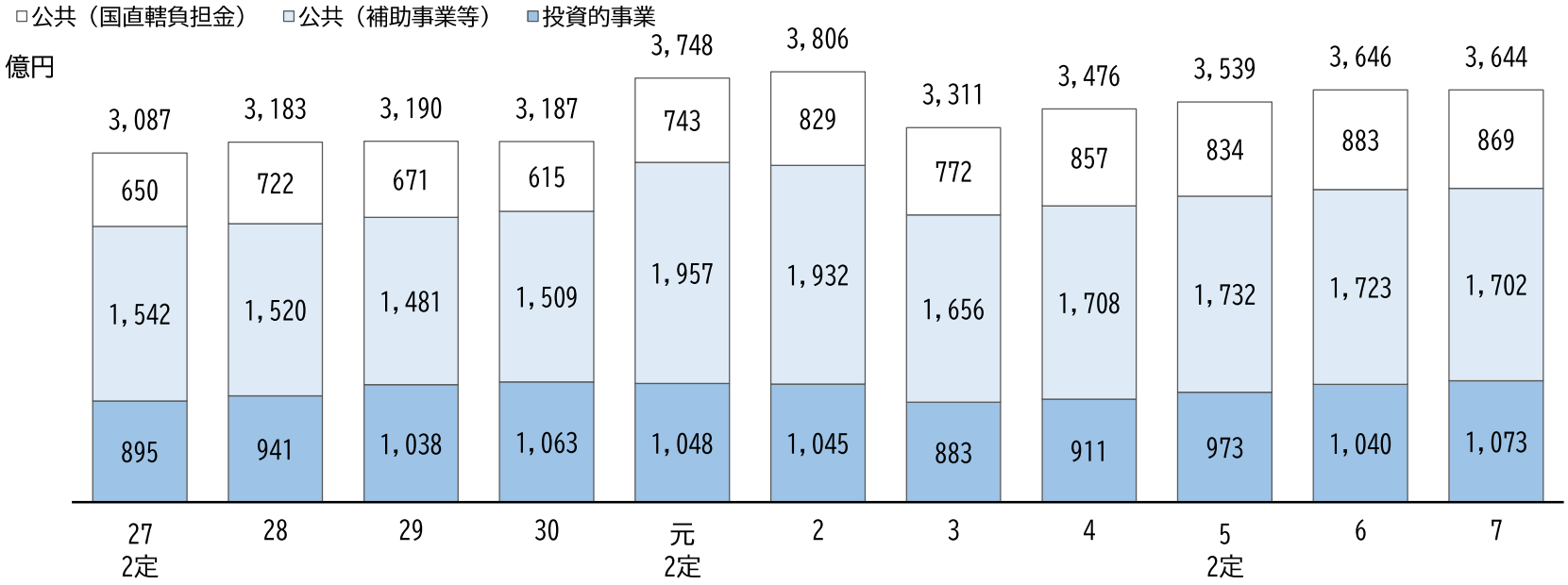
区分	H27	H28	H29	H30	R元	R２	R３	R４	R５	R６
警　察	11,921	11,940	11,962	11,986	11,967	11,969	11,999	11,911	11,751	11,726
教　育	46,481	46,285	38,294	37,979	38,346	37,237	37,437	36,966	36,558	36,251
知事部局等	13,867	13,675	13,730	13,744	13,835	13,845	13,810	13,758	13,835	13,646
計	72,269	71,900	63,986	63,709	64,148	63,051	63,246	62,635	62,144	61,623

※総務省所管「定員管理調査」による毎年４月１日現在の職員数。

2　投資的経費　　令和7年度当初予算額　3，６４４億円

（単位　億円）

区分		６年度 当初 A	６年度 前年国補正	６年度 計 a	７年度 当初 B	７年度 前年国補正	７年度 計 b	伸率 B／A	伸率 b／a
公共事業費	補助事業費等	1,723	1,228	2,951	1,702	1,269	2,971	▲1.2%	0.7%
	国直轄事業費負担金	883	128	1,011	869	128	997	▲1.6%	▲1.3%
	新幹線鉄道整備	435	－	435	407	－	407	▲6.3%	▲6.3%
	計	2,606	1,356	3,962	2,571	1,397	3,968	▲1.3%	0.2%
投資的事業費	特別対策事業費	289	－	289	292	－	292	1.0%	1.0%
	公共関連単独事業費	138	－	138	143	－	143	3.6%	3.6%
	社会資本整備総合交付金事業費	207	228	435	207	228	435	▲0.2%	▲0.1%
	農地耕作条件改善事業費	64	－	64	65	－	65	2.0%	2.0%
	施設等建設事業費	342	34	376	366	32	398	6.8%	5.7%
	計	1,040	262	1,302	1,073	260	1,333	3.5%	2.6%
合計		3,646	1,618	5,264	3,644	1,657	5,301	▲0.1%	0.7%

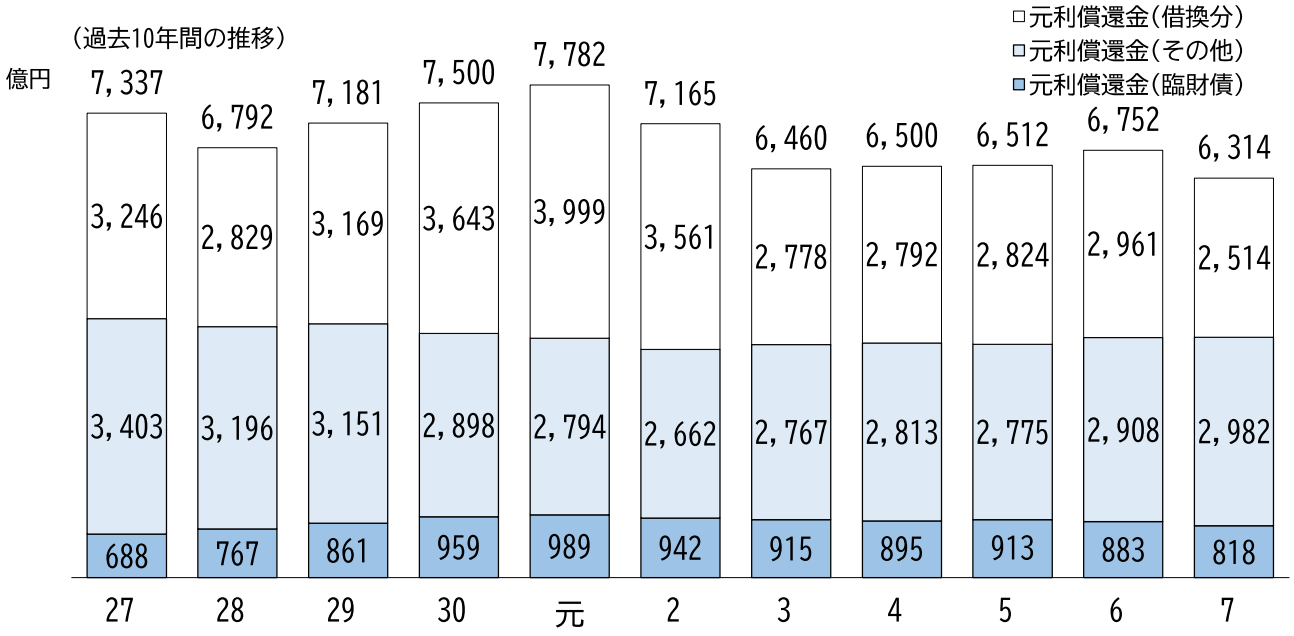


※平成27年度は公共（国直轄事業費負担金）の計上留保を行っている。（78億円）

3　道債償還費　　令和7年度当初予算額　６，３１４億円

区　　分	６年度	７年度	増　減	伸　率
元　利　償　還　金	2,558億円	2,639億円	81億円	3.2%
減　債　基　金　積　立　金	1,233億円	1,161億円	▲ 72億円	▲ 5.8%
小　　計	3,791億円	3,800億円	9億円	0.2%
臨時財政対策債償還金	883億円	818億円	▲ 65億円	▲ 7.4%
そ　の　他	2,908億円	2,982億円	74億円	2.5%
元金償還金（借換分）	2,961億円	2,514億円	▲447億円	▲15.1%
計	6,752億円	6,314億円	▲438億円	▲ 6.5%

※減債基金積立金は、満期一括償還分



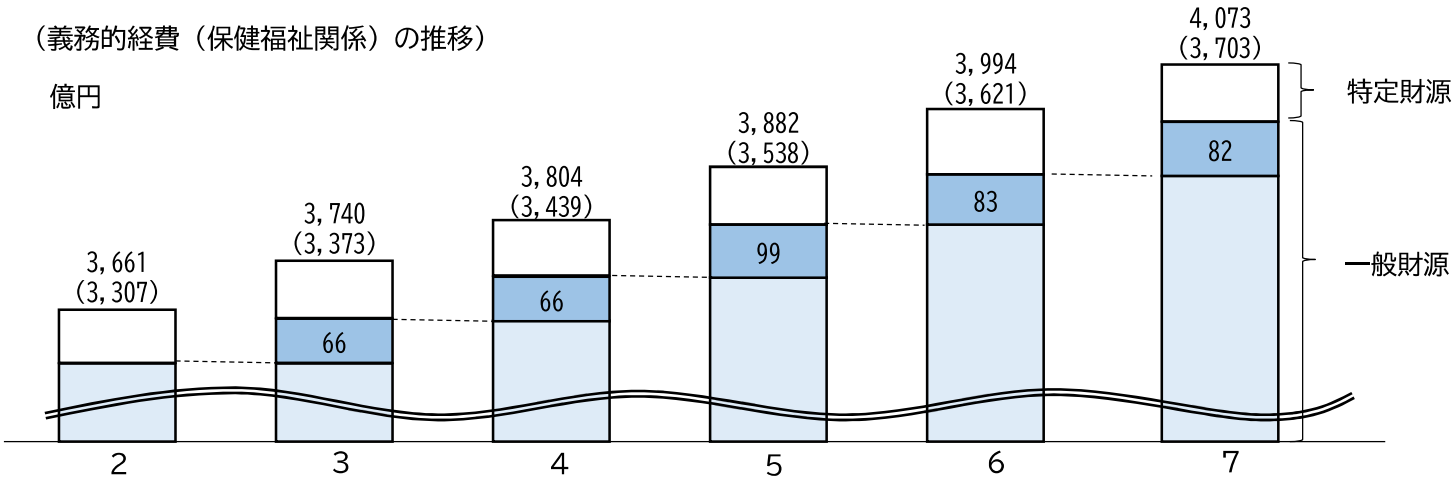
※平成27～令和５年度は決算額、令和６年度は当初予算額
※過去に実施した減債基金（満期一括償還分）の積立留保額の段階的解消のため、令和３年度から積立（積戻し）を実施
〔積戻しの内訳：③積立100億円、④積立80億円、⑤積立50億円、⑥積立見込60億円（当初30＋最終補正30）〕
※令和７年度は減債基金の積立留保額の段階的な解消のため、30億円の積立（積戻し）を行うこととしている。

4　義務的経費（保健福祉関係）令和7年度当初予算額　４，０７３億円

区　分	６年度	７年度	増　減	増減要因
医　療　給　付　費	1,012億円 （　919億円）	1,031億円 （　936億円）	19億円 （　17億円）	後期高齢者医療給付費の増
生活保護等扶助費	986億円 （　748億円）	1,017億円 （　783億円）	31億円 （　35億円）	障がい福祉サービス利用者の増
介護保険給付費	730億円 （　729億円）	729億円 （　729億円）	▲　1億円 （　0億円）	介護保険給付費の減
国民健康保険	481億円 （　481億円）	471億円 （　471億円）	▲ 10億円 （▲ 10億円）	都道府県繰入金の減
子ども子育て支援給付費	410億円 （　410億円）	442億円 （　442億円）	32億円 （　32億円）	保育士の処遇改善による増
後期高齢者医療保険	246億円 （　227億円）	255億円 （　237億円）	9億円 （　10億円）	被保険者の増
そ　の　他	129億円 （　107億円）	128億円 （　105億円）	▲　1億円 （▲　2億円）	インフルエンザ医薬品供給事業費の減
計	3,994億円 （3,621億円）	4,073億円 （3,703億円）	79億円 （　82億円）	

※（　）一般財源

（義務的経費（保健福祉関係）の推移）



※令和２～令和５年度は決算額、令和６年度は当初予算額　　※　　は、一般財源の増減

【投資的経費】

〔公共事業費〕 （単位　千円）

区分		6年度 A	7年度 B	前年度比 B／A
補助事業費	道路	41,213,897	40,252,700	97.7%
	河川	25,196,216	25,176,077	99.9%
	空港港湾	1,578,906	1,638,540	103.8%
	砂防	10,022,000	9,318,000	93.0%
	街路	4,745,222	4,870,828	102.6%
	公園	1,967,082	1,967,410	100.0%
	下水道	3,116,032	4,002,383	128.4%
	［うち一般会計］	[4,400]	[4,400]	[100.0%]
	住宅	6,446,169	6,500,684	100.8%
	［うち一般会計］	[203,359]	[197,959]	[97.3%]
	海岸	5,200,585	5,051,932	97.1%
	農業農村	45,129,374	45,395,667	100.6%
	水産基盤	17,363,530	16,788,208	96.7%
	森林環境保全	8,984,500	8,845,556	98.5%
	治山	7,839,700	7,756,693	98.9%
	北海道特定特別総合開発事業推進費	2,719,049	2,766,447	101.7%
	地籍調査	144,000	187,500	130.2%
	計	181,666,262	180,518,625	99.4%
	［うち一般会計］	[172,311,820]	[170,217,917]	[98.8%]
国直轄事業負担金	道路	18,081,000	17,401,000	96.2%
	河川	8,815,000	8,765,000	99.4%
	空港	810,810	661,763	81.6%
	砂防	1,259,000	1,283,000	101.9%
	海岸	153,000	160,000	104.6%
	農業農村	11,869,750	14,069,374	118.5%
	水産基盤	3,759,622	3,812,724	101.4%
	森林環境保全	58,622	45,327	77.3%
	新幹線鉄道整備	43,472,645	40,711,212	93.7%
	計	88,279,449	86,909,400	98.4%
合計		269,945,711	267,428,025	99.1%
［うち一般会計］		[260,591,269]	[257,127,317]	[98.7%]

〔特別対策事業費〕 （単位　千円）

区分	6年度 A	7年度 B	前年度比 B／A
道路	11,027,870	11,169,870	101.3%
交通安全施設	4,739,210	4,754,210	100.3%
緑化	40,240	40,240	100.0%
河川	7,473,860	7,549,860	101.0%
砂防	1,104,300	1,104,300	100.0%
街路	912,450	912,450	100.0%
海岸保全	1,255,070	1,255,070	100.0%
農道	891,000	958,000	107.5%
小規模治山	1,468,000	1,468,000	100.0%
合計	28,912,000	29,212,000	101.0%

〔公共関連単独事業費〕 （単位　千円）

区分	6年度 A	7年度 B	前年度比 B／A
道路	8,225,212	8,589,392	104.4%
交通安全施設	2,369,500	2,369,500	100.0%
河川	1,817,013	1,933,378	106.4%
砂防	291,419	299,319	102.7%
街路	13,200	13,200	100.0%
海岸保全	286,252	297,807	104.0%
水産基盤	635,005	635,005	100.0%
森林保全	29,015	29,015	100.0%
小規模治山	138,384	138,384	100.0%
合計	13,805,000	14,305,000	103.6%

〔その他〕 （単位　千円）

区分	6年度 A	7年度 B	前年度比 B／A
社会資本整備総合交付金事業費	20,707,000	20,669,209	99.8%
農地耕作条件改善事業費	6,392,480	6,521,645	102.0%
合計	27,099,480	27,190,854	100.3%

〔施設等建設事業費〕

（単位　千円）

区　分		６年度 A	７年度 B	事　業　概　要		
教育施設	高等学校	6,132,456	11,839,414	調　査　設　計	大規模改造（２０校） 照明ＬＥＤ化（８校）	
				校　舎　整　備	大規模改造（１０校） 指定避難所整備（１８校） 照明ＬＥＤ化（８校）	
				そ　の　他	グラウンド整備（７校） 学校体育施設整備（屋外照明等１０校） 備品整備	
	特別支援学校	2,381,534	2,210,372	調　査　設　計	大規模改造（１０校） 増築（１校）	
				校　舎　整　備	大規模改造（３校） 指定避難所整備（３校）	
				そ　の　他	学校体育施設整備（屋外照明等２校） 備品整備	
庁　舎		13,534,192	11,625,244	中標津合同庁舎（改築） 道民活動センター（改修） 旭川児童相談所・室蘭児童相談所（改築）		
その他		12,168,291	10,879,549	照明ＬＥＤ化（道有施設・警察施設） 紋別高等看護学院（解体） 公宅集約化（解体）		
合　計		34,216,473	36,554,579	前年度比	B/A 106.8%	

【災害復旧費】

（単位　千円）

事　業　名	６年度	７年度	事　業　内　容		
土木関係	1,828,583	2,078,203			
土木	1,761,172	2,072,453	過年分	959,853	（ 834,772 ）
			現年分	1,112,600	（ 926,400 ）
河川等	67,411	5,750	過年分	0	（ 61,661 ）
			現年分	5,750	（ 5,750 ）
耕地	157,299	182,765	過年分	81,415	（ 55,949 ）
			現年分	101,350	（ 101,350 ）
林業関係	596,308	459,332			
林道	124,672	98,937	過年分	30,527	（ 34,356 ）
			現年分	68,410	（ 90,316 ）
緊急治山	249,826	344,115	過年分	0	（ 0 ）
			現年分	344,115	（ 249,826 ）
治山施設	221,810	16,280	過年分	0	（ 205,530 ）
			現年分	16,280	（ 16,280 ）
漁港	264,158	263,716	過年分	133,989	（ 133,989 ）
			現年分	129,727	（ 130,169 ）
合計	2,846,348	2,984,016	過年分	1,205,784	（ 1,326,257 ）
			現年分	1,778,232	（ 1,520,091 ）

※（　）書きは令和６年度当初予算額

【特別会計予算の概要】

（単位　千円）

事業名	6年度	7年度	事業内容
国民健康保険事業特別会計	475,576,023	466,983,389	（百万円） R6　R7 （歳入） 納付金　146,362　141,730 国庫支出金　135,534　130,271 その他　163,553　166,426 計　445,449　438,427 （歳出） 交付金　380,505　373,970 その他　95,071　93,013 計　475,576　466,983
一般会計繰入金	30,127,388	28,556,044	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,143,066	1,110,037	1 修学資金 364,992 千円　無利子 2 就学支度資金 63,274 千円　無利子 3 生活資金 10,799 千円　無利子 4 その他（9資金） 36,111 千円　無利子
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	1,189,779	1,245,680	設備貸与資金貸付事業 600,000 千円　0.100%
就農支援資金貸付事業等特別会計	388,329	316,252	（百万円） R6　R7 （歳入） 貸付金収入　271　187 繰越金等　118　130 計　389　317 （歳出） 公債費　257　209 その他　132　108 計　389　317

（単位　千円）

事業名	6年度	7年度	事業内容
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	202,885	202,791	1 経営等改善資金 190,000 千円　無利子 2 青年漁業者等養成確保資金 10,000 千円　無利子
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	256,981	260,917	1 林業・木材産業改善資金貸付事業 250,000 千円　無利子 2 林業就業促進資金貸付事業 4,733 千円　無利子
道営住宅事業特別会計	15,637,679	14,863,983	（百万円） R6　R7 （歳入） 使用料収入　4,686　4,679 国庫補助金　2,158　2,185 道債　5,187　5,241 その他　72　70 計　12,103　12,175 （歳出） 職員費　158　187 維持管理費　1,888　2,001 建設費　6,111　6,051 公債費　6,567　5,699 その他　914　926 計　15,638　14,864
一般会計繰入金	335,876	219,985	
長期借入金	3,197,750	2,468,392	
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	31,763,528	28,731,524	（百万円） R6　R7 （歳入） 貸付金収入　15,635　14,119 一般会計借入金　16,129　14,613 計　31,764　28,732 （歳出） 貸付金　16,129　14,613 公債費等　15,635　14,119 計　31,764　28,732

（単位　千円）

事業名	6年度	7年度	事業内容
地方競馬特別会計	53,456,815	59,822,145	（百万円） R6 / R7 （歳　入） 勝馬投票券収入 48,000 / 50,000 その他 5,457 / 9,822 計 53,457 / 59,822 （歳　出） 法定経費 35,875 / 37,359 開催経費等 17,582 / 22,463 計 53,457 / 59,822 〔主な新規・拡充事業等〕 賞金・諸手当の引上げ、門別競馬場基幹施設整備に係るきゅう舎エリアの建築・解体工事及び業務エリア等の土木工事
公共下水道事業会計	2,387,761	2,874,047	（百万円） R6 / R7 （収益的収支） 下水道事業収益 1,074 / 1,074 下水道事業費用 1,386 / 1,449 収支差 312 / 375 （資本的収支） 資本的収入 817 / 1,326 資本的支出 1,001 / 1,425 収支差 184 / 99 一般会計補助金 119 / 124 長期借入金 236 / 322 補塡財源 184 / 99 〔主な建設改良事業〕 石狩湾新港地域公共下水道改修事業 1,119
一般会計補助金	118,796	124,286	
長期借入金	236,202	321,654	

（単位　千円）

事業名	6年度	7年度	事業内容
流域下水道事業会計	8,539,437	8,533,096	（百万円） R6 / R7 （収益的収支） 下水道事業収益 4,301 / 3,956 下水道事業費用 4,269 / 4,078 収支差 32 / 122 （資本的収支） 資本的収入 3,178 / 3,537 資本的支出 4,271 / 4,455 収支差 1,093 / 918 一般会計補助金 1,228 / 1,052 補塡財源 1,093 / 918 〔主な建設改良事業〕 十勝川流域下水道改修事業 1,252
一般会計補助金	1,228,371	1,052,409	
電気事業会計	5,875,359	6,752,913	（百万円） R6 / R7 （収益的収支） 電気事業収益 7,069 / 6,611 電気事業費用 4,811 / 4,532 収支差 2,258 / 2,079 （資本的収支） 資本的収入 18 / 24 資本的支出 1,064 / 2,221 収支差 1,046 / 2,197 〔主な建設改良事業〕 岩尾内発電所改修事業 63

（単位　千円）

事業名	6年度	7年度	事業内容		
工業用水道事業会計	6,709,525	13,172,609			（百万円）
				R6	R7
			（収益的収支）		
			工業用水道事業収益	2,312	2,300
			工業用水道事業費用	2,487	2,550
一般会計補助金	140,605	121,239	収支差	175	250
			（資本的収支）		
			資本的収入	3,385	9,602
出資金	62,577	63,115	資本的支出	4,222	10,622
			収支差	837	1,020
			一般会計補助金	141	121
長期借入金	98,844	149,822	出資金	63	63
			長期借入金	99	150
			〔主な建設改良事業〕		
			苫小牧地区工水配水施設建設事業		8,467
			苫小牧地区工水配水施設整備事業		156
病院事業会計	19,498,161	21,035,676			（百万円）
				R6	R7
			（収益的収支）		
			病院事業収益	9,269	8,988
			病院事業費用	17,185	17,335
一般会計負担金	8,674,232	9,233,735	収支差	7,916	8,347
			（資本的収支）		
			資本的収入	519	1,875
			資本的支出	2,313	3,701
			収支差	1,794	1,826
			一般会計負担金	8,674	9,234
			補塡財源	654	693